

東京海上・米国短期国債 ファンド（毎月決算型） ＜愛称 コメタン＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2023年3月13日から2033年3月8日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)	「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第31期（決算日	2025年10月8日）
第32期（決算日	2025年11月10日）
第33期（決算日	2025年12月8日）
第34期（決算日	2026年1月8日）
第35期（決算日	2026年2月9日）
第36期（決算日	2026年3月9日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)＜愛称 コメタン＞」は、このたび、第36期の決算を行いましたので、第31期～第36期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金			
	円		円	騰 落	中 率	百万円	
7期(2023年10月10日)	11,015		70		1.5	92.3	221
8期(2023年11月8日)	11,142		70		1.8	99.2	267
9期(2023年12月8日)	10,568		70		△4.5	90.6	256
10期(2024年1月9日)	10,595		70		0.9	89.0	252
11期(2024年2月8日)	10,871		70		3.3	87.6	254
12期(2024年3月8日)	10,822		70		0.2	91.2	303
13期(2024年4月8日)	11,083		70		3.1	85.7	273
14期(2024年5月8日)	11,285		70		2.5	85.2	279
15期(2024年6月10日)	11,414		70		1.8	95.8	268
16期(2024年7月8日)	11,661		70		2.8	94.0	289
17期(2024年8月8日)	10,582		70		△8.7	84.6	204
18期(2024年9月9日)	10,307		70		△1.9	84.8	184
19期(2024年10月8日)	10,649		70		4.0	95.6	198
20期(2024年11月8日)	10,998		70		3.9	89.7	209
21期(2024年12月9日)	10,728		70		△1.8	85.4	210
22期(2025年1月8日)	11,280		70		5.8	87.4	247
23期(2025年2月10日)	10,814		70		△3.5	90.8	264
24期(2025年3月10日)	10,451		70		△2.7	96.8	251
25期(2025年4月8日)	10,438		70		0.5	88.8	252
26期(2025年5月8日)	10,106		70		△2.5	87.7	245
27期(2025年6月9日)	10,189		40		1.2	89.0	246
28期(2025年7月8日)	10,262		40		1.1	96.8	250
29期(2025年8月8日)	10,338		40		1.1	89.0	226
30期(2025年9月8日)	10,415		40		1.1	87.4	196
31期(2025年10月8日)	10,672		40		2.9	96.9	201
32期(2025年11月10日)	10,781		40		1.4	89.1	200
33期(2025年12月8日)	10,861		40		1.1	89.9	204
34期(2026年1月8日)	10,965		40		1.3	88.2	196
35期(2026年2月9日)	10,962		40		0.3	86.6	199
36期(2026年3月9日)	11,069		40		1.3	89.4	190

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第31期	(期 首) 2025年9月8日	円 10,415	% —	% 87.4	
	9月末	10,467	0.5	97.7	
	(期 末) 2025年10月8日	10,712	2.9	96.9	
第32期	(期 首) 2025年10月8日	10,672	—	96.9	
	10月末	10,823	1.4	87.3	
	(期 末) 2025年11月10日	10,821	1.4	89.1	
第33期	(期 首) 2025年11月10日	10,781	—	89.1	
	11月末	10,987	1.9	91.3	
	(期 末) 2025年12月8日	10,901	1.1	89.9	
第34期	(期 首) 2025年12月8日	10,861	—	89.9	
	12月末	10,976	1.1	87.8	
	(期 末) 2026年1月8日	11,005	1.3	88.2	
第35期	(期 首) 2026年1月8日	10,965	—	88.2	
	1月末	10,762	△1.9	89.6	
	(期 末) 2026年2月9日	11,002	0.3	86.6	
第36期	(期 首) 2026年2月9日	10,962	—	86.6	
	2月末	10,898	△0.6	88.5	
	(期 末) 2026年3月9日	11,109	1.3	89.4	

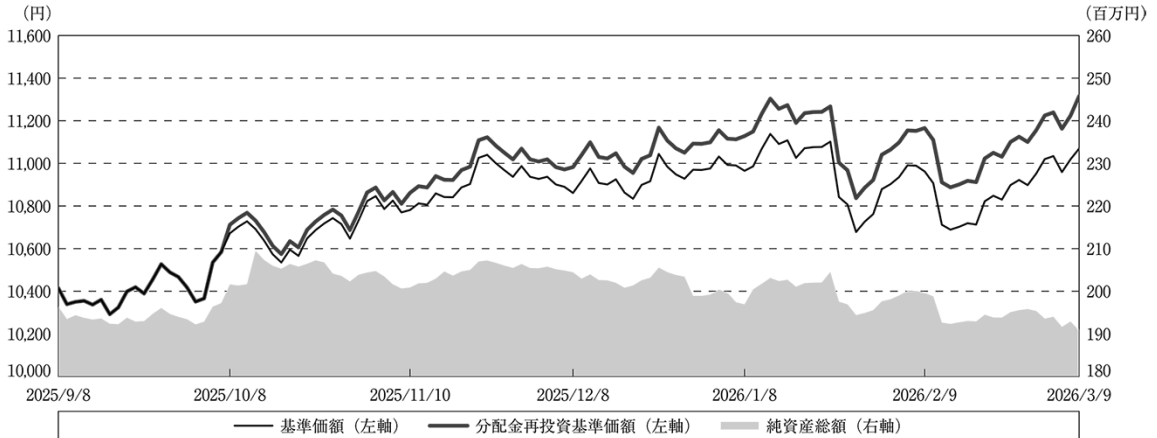
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2025年9月9日～2026年3月9日)

■作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年9月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券のキャピタルゲイン
- ・高市政権による積極財政方針などを背景に、円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・日米為替協調介入への思惑から、円高米ドル安が進行する局面があったこと

■投資環境

【米国債券市場】

米国短期国債利回りは低下しました。

FRB(米連邦準備制度理事会)は、雇用市場の減速に対する予防的観点から3会合連続での利下げを実施し、米国短期国債利回りは2025年末にかけて低下基調で推移しました。2026年の年明け以降は、雇用・物価指標に落ち着きが見られるなか、FRBは様子見スタンスに転じ、米国短期国債利回りは作成期末にかけて横ばいで推移しました。

【為替市場】

米ドル円相場は円安米ドル高となりました。

自民党総裁選で勝利した高市首相が、新政権において積極財政方針を掲げるなか、財政拡大懸念などから円売りが進行しました。2026年の年明け以降、日米協調での米ドル売り円買い介入への思惑から、一時急速に円高が進行する局面はありましたが、2月に実施された衆議院議員選挙において自民党が大勝したことから再度財政拡大への警戒感が高まり、作成年を通じて円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)＞

「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、8.6%上昇しました。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目標として運用しています。残存期間が3ヵ月以下の米国国債に投資を行い、投資金額が残存期間ごとにほぼ同額の保有とすることを基本としました。

以上の運用の結果、基準価額は8.9%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2025年9月9日～ 2025年10月8日	2025年10月9日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月8日	2025年12月9日～ 2026年1月8日	2026年1月9日～ 2026年2月9日	2026年2月10日～ 2026年3月9日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.373%	0.370%	0.367%	0.363%	0.364%	0.360%
当期の収益	30	30	20	30	25	20
当期の収益以外	10	10	20	10	15	20
翌期繰越分配対象額	1,457	1,484	1,563	1,665	1,661	1,771

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）＞

「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

関税の影響などによるインフレ長期化への警戒感が残るものの、米国の消費者物価指数の伸びは鈍化傾向を維持していることから、FRBは新議長のもとで利下げを継続し、米国短期国債利回りは緩やかに低下すると予想しています。ただし、中東情勢緊迫化による資源価格の高騰などを背景に、インフレ再燃が警戒される場合には、FRBの利下げ見送りあるいは利上げ転換の可能性も想定されるため、各国中央銀行の対応を含めた市場環境の変化には留意が必要と考えます。

引き続き、残存期間3ヵ月以下の米国国債を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券を組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年9月9日～2026年3月9日)

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	25	0.230	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.110)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.110)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.014	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	26	0.244	
作成期間の平均基準価額は、10,818円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

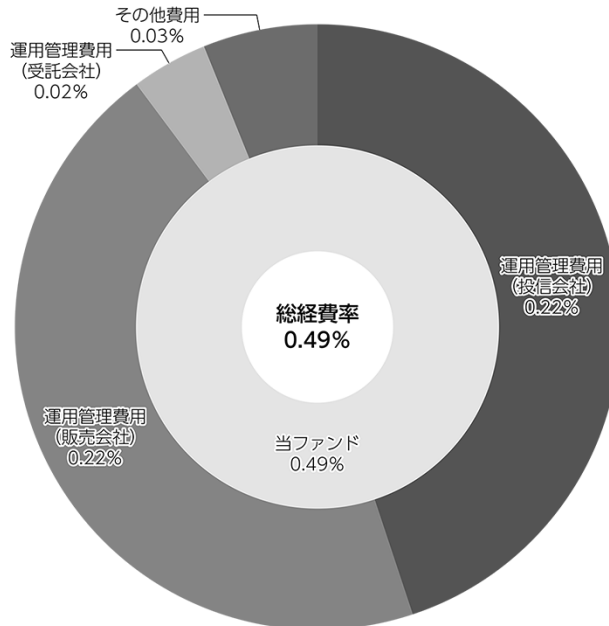
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月9日～2026年3月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第31期～第36期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド		37,615	47,413	55,200	69,932

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月9日～2026年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2025年9月9日～2026年3月9日)

当作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定における取得

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第30期末	第36期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド		162,635	145,050	190,770

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	第36期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・米国短期国債マザーファンド	190,770	98.1
コール・ローン等、その他	3,794	1.9
投資信託財産総額	194,564	100.0

(注) 東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,891,511千円)の投資信託財産総額(1,899,337千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=158.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2025年10月8日現在	2025年11月10日現在	2025年12月8日現在	2026年1月8日現在	2026年2月9日現在	2026年3月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	202,648,194	201,712,902	205,397,658	200,208,175	200,437,211	194,564,756
東京海上・米国短期国債マザーファンド(評価額)	201,599,812	200,870,932	204,446,339	196,910,855	199,625,834	190,770,831
未収入金	1,048,382	841,970	951,319	3,297,320	811,377	3,793,925
(B) 負債	1,048,382	841,970	951,319	3,297,320	811,377	3,793,925
未払収益分配金	755,631	745,291	752,968	718,352	728,457	689,365
未払解約金	217,363	9,397	123,939	2,498,083	16	3,034,079
未払信託報酬	73,645	85,269	72,696	79,015	80,993	68,854
その他未払費用	1,743	2,013	1,716	1,870	1,911	1,627
(C) 純資産総額(A-B)	201,599,812	200,870,932	204,446,339	196,910,855	199,625,834	190,770,831
元本	188,907,880	186,322,854	188,242,147	179,588,006	182,114,269	172,341,426
次期繰越損益金	12,691,932	14,548,078	16,204,192	17,322,849	17,511,565	18,429,405
(D) 受益権総口数	188,907,880口	186,322,854口	188,242,147口	179,588,006口	182,114,269口	172,341,426口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,672円	10,781円	10,861円	10,965円	10,962円	11,069円

(注) 当ファンドの第31期首元本額は188,565,389円、第31～36期中追加設定元本額は43,999,607円、第31～36期中一部解約元本額は60,223,570円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2025年9月9日～ 2025年10月8日	2025年10月9日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月8日	2025年12月9日～ 2026年1月8日	2026年1月9日～ 2026年2月9日	2026年2月10日～ 2026年3月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	5,654,743	2,799,644	2,294,622	2,619,031	737,016	2,643,719
売買益	5,850,460	3,007,492	2,344,476	2,744,217	924,489	2,869,308
売買損	△ 195,717	△ 207,848	△ 49,854	△ 125,186	△ 187,473	△ 225,589
(B) 信託報酬等	△ 75,388	△ 87,282	△ 74,412	△ 80,885	△ 82,904	△ 70,481
(C) 当期損益金(A+B)	5,579,355	2,712,362	2,220,210	2,538,146	654,112	2,573,238
(D) 前期繰越損益金	△ 1,526,175	3,213,142	5,301,792	6,541,481	8,373,927	7,889,234
(E) 追加信託差損益金	9,394,383	9,367,865	9,435,158	8,961,574	9,211,983	8,656,298
(配当等相当額)	(22,632,416)	(22,474,168)	(22,652,555)	(21,531,545)	(21,950,214)	(20,744,149)
(売買損益相当額)	(△13,238,033)	(△13,106,303)	(△13,217,397)	(△12,569,971)	(△12,738,231)	(△12,087,851)
(F) 計(C+D+E)	13,447,563	15,293,369	16,957,160	18,041,201	18,240,022	19,118,770
(G) 収益分配金	△ 755,631	△ 745,291	△ 752,968	△ 718,352	△ 728,457	△ 689,365
次期繰越損益金(F+G)	12,691,932	14,548,078	16,204,192	17,322,849	17,511,565	18,429,405
追加信託差損益金	9,205,475	9,181,542	9,058,674	8,781,986	8,938,811	8,311,615
(配当等相当額)	(22,452,707)	(22,302,799)	(22,280,304)	(21,362,601)	(21,684,313)	(20,404,361)
(売買損益相当額)	(△13,247,232)	(△13,121,257)	(△13,221,630)	(△12,580,615)	(△12,745,502)	(△12,092,746)
分配準備積立金	5,080,662	5,366,536	7,145,518	8,540,863	8,572,754	10,117,790
繰越損益金	△ 1,594,205	—	—	—	—	—

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2025年9月9日～ 2025年10月8日	2025年10月9日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月8日	2025年12月9日～ 2026年1月8日	2026年1月9日～ 2026年2月9日	2026年2月10日～ 2026年3月9日
a. 配当等収益(費用控除後)	624,307円	698,065円	583,689円	601,671円	573,496円	486,739円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	545,065円	1,636,521円	1,936,475円	80,616円	2,086,499円
c. 信託約款に規定する収益調整金	22,641,615円	22,489,122円	22,656,788円	21,542,189円	21,957,485円	20,749,044円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	5,023,078円	4,682,374円	5,301,792円	6,541,481円	8,373,927円	7,889,234円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	28,289,000円	28,414,626円	30,178,790円	30,621,816円	30,985,524円	31,211,516円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,497円	1,524円	1,603円	1,705円	1,701円	1,811円
g. 分配金	755,631円	745,291円	752,968円	718,352円	728,457円	689,365円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
1万円当たり分配金(税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

下記は、東京海上・米国短期国債マザーファンド全体(1,438,670千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第36期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	10,700	10,654	1,691,045	89.4	—	—	—	89.4
合 計	10,700	10,654	1,691,045	89.4	—	—	—	89.4

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第36期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 03/12/26	—	1,000	999	158,661	2026/3/12
B 03/17/26	—	1,100	1,099	174,440	2026/3/17
B 03/26/26	—	1,300	1,297	205,969	2026/3/26
B 04/09/26	—	1,100	1,096	174,035	2026/4/9
B 04/21/26	—	1,000	995	158,022	2026/4/21
B 04/28/26	—	900	895	142,118	2026/4/28
B 05/05/26	—	1,200	1,193	189,363	2026/5/5
B 05/14/26	—	1,000	993	157,666	2026/5/14

銘 柄	第36期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 05/21/26	—	1,100	1,092	173,313	2026/5/21
B 05/28/26	—	1,000	992	157,453	2026/5/28
合 計				1,691,045	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2025年11月17日）

（計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日) 2022年11月17日	円 10,000		% -		% -	百万円 200
1期(2023年11月15日)	11,239		12.4	90.7		1,930
2期(2024年11月15日)	12,323		9.6	85.8		1,817
3期(2025年11月17日)	12,676		2.9	97.5		1,894

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年11月15日	円 12,323		% -		% 85.8
11月末	11,862		△3.7		86.6
12月末	12,491		1.4		87.1
2025年1月末	12,242		△0.7		88.7
2月末	11,908		△3.4		97.9
3月末	11,937		△3.1		87.4
4月末	11,425		△7.3		85.6
5月末	11,568		△6.1		97.2
6月末	11,685		△5.2		90.0
7月末	12,097		△1.8		86.9
8月末	11,937		△3.1		88.3
9月末	12,139		△1.5		97.7
10月末	12,605		2.3		87.3
(期 末) 2025年11月17日	12,676		2.9		97.5

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,323円

期末：12,676円

騰落率： 2.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・期後半、国内政治の不透明感の高まりを受けて円安が進行したこと

マイナス要因

- ・日銀の利上げにより内外金利差が縮小し、円高が進行する局面があったこと



■投資環境

【米国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初、トランプ米政権による財政拡大懸念から米国債利回りは上昇したものの、その後強硬な関税政策による景気下押し圧力が意識されるなかで、低下に転じました。期半ばには、米国の大規模な関税政策を受けた市場の先行き不透明感の高まりから、米国債利回りは上昇に転じましたが、期末にかけては、労働市場の悪化懸念を受けた利下げ再開により、低下基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半は、日銀の利上げや米国の関税政策を受けた逃避的な円買いによって、円高米ドル安が進行しました。期後半にかけては、石破首相の退任および高市政権の誕生を受けて円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.9%上昇しました。

○今後の運用方針

米国では労働市場の減速懸念が高まっており、FRB（米連邦準備制度理事会）は2026年にかけて予防的な側面も含めた利下げを実施すると予想しています。一方、関税の国内物価への影響などの懸念も残っており、FRBは今後の利下げについて慎重な姿勢を示していることから、米国短期国債利回りは当面高い水準を維持する見込みです。

残存3カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.016	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、11,991円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 48,252	千米ドル 199 (46,500)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,000	11,944	1,847,865	97.5	—	—	—	97.5
合 計	12,000	11,944	1,847,865	97.5	—	—	—	97.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	B 01/08/26	—	1,100	1,093	169,236	2026/1/8
		B 01/20/26	—	1,100	1,092	169,033	2026/1/20
		B 01/29/26	—	1,200	1,190	184,221	2026/1/29
		B 02/05/26	—	1,000	991	153,400	2026/2/5
		B 02/12/26	—	1,100	1,089	168,611	2026/2/12
		B 11/18/25	—	1,100	1,099	170,151	2025/11/18
		B 11/28/25	—	1,000	998	154,517	2025/11/28
		B 12/04/25	—	1,100	1,097	169,860	2025/12/4
		B 12/11/25	—	1,100	1,097	169,733	2025/12/11
		B 12/16/25	—	1,100	1,096	169,642	2025/12/16
		B 12/26/25	—	1,100	1,095	169,456	2025/12/26
合 計						1,847,865	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,847,865	% 88.7
コール・ローン等、その他	234,735	11.3
投資信託財産総額	2,082,600	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,892,801千円)の投資信託財産総額(2,082,600千円)に対する比率は90.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 113, 534, 430
コール・ローン等	234, 734, 967
公社債(評価額)	1, 847, 865, 601
未収入金	30, 933, 600
未収利息	262
(B) 負債	218, 627, 580
未払金	199, 567, 285
未払解約金	19, 060, 295
(C) 純資産総額(A - B)	1, 894, 906, 850
元本	1, 494, 823, 908
次期繰越損益金	400, 082, 942
(D) 受益権総口数	1, 494, 823, 908口
1万口当たり基準価額(C / D)	12, 676円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1, 474, 943, 253円、期中追加設定元本額は1, 298, 837, 083円、期中一部解約元本額は1, 278, 956, 428円です。

<元本の内訳>

米国短期国債 (適格機関投資家専用)	1, 066, 548, 640円
東京海上・米国短期国債ファンド (毎月決算型)	160, 677, 877円
東京海上・物価対応バランスファンド (年1回決算型)	160, 107, 095円
東京海上・米国短期国債ファンド (年1回決算型)	86, 975, 052円
東京海上・物価対応バランスファンド (毎月決算型)	20, 515, 244円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74, 708, 430
受取利息	74, 708, 430
(B) 有価証券売買損益	△ 26, 995, 912
売買益	7, 598, 547
売買損	△ 34, 594, 459
(C) 保管費用等	△ 271, 485
(D) 当期損益金(A + B + C)	47, 441, 033
(E) 前期繰越損益金	342, 676, 218
(F) 追加信託差損益金	260, 732, 345
(G) 解約差損益金	△250, 766, 654
(H) 計(D + E + F + G)	400, 082, 942
次期繰越損益金(H)	400, 082, 942

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。